

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

○一般事務事業	●経常事務事業	□建設事務事業
---------	---------	---------

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連		有 ・ 無
<input type="checkbox"/> 有		
<input checked="" type="checkbox"/> 無		

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	こころの健康づくり講演会等開催事業(シンポジウム含む)								
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	健康課	係	健康推進係	評価票作成者	母子保健担当係長 加藤育子	
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			基本施策	成人・老人保健		コード	2 1 1
	項	健康			単位施策(中)	こころの健康づくりの推進		コード	2 1 1 5
					単位施策(小)	こころの健康づくりの推進		コード	2 1 1 5 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	一般市民 定員100名		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	こころの健康づくりへの関心を高まったり、心の病や障害を持つ人々への理解が深まる。				
1-5 事務事業の内容	有識者を招いての講演会や関係機関の職員を交えてのシンポジウムなどを開催する。								

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	障害者自立支援法の施行から1年が過ぎ、心の病や障害について理解し障害を持つ人と共に歩むやさしい街づくりを考えるための第一歩とした。	ますます、こころの健康問題には関心が高まってはいるが、まだまだ心の病や障害を持つ人々の理解は不十分である。		こころの健康問題について関心が高まっている現状を受けて、提供する情報の選択や働きかけについて多様性が求められるところである。	
	平成19年度					
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	こころの健康づくり講演会(シンポジウム含む。)開催数		1(回)	1(回)	社会情勢的にも心の健康問題への関心は高まっており、有識者を交えての講演会等の開催はその対策の充実度を表す指標 【資料】とよあけの保健

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(回)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	1									
	人件費 c(千円)	76									
	合計コスト d(b+c)(千円)	198									
	単位コスト d/a(千円)	274									
		1回当たり 274	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 【直接事業費】講師謝礼53,600円 PR(回覧チラシ)22,470円 合計76,070円 【人件費】この事業にかかる延時間58/年 58÷1,960h(年間総稼働時間)=0.03 6,702,000円×0.03=

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	1(回)									
	後期目標値に対する達成度(%)	100(%)									

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A									

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み			事務事業の担当課としての単年度の取組みの自己評価		
	平成18年度	このころの健康問題への関心は、年々増加傾向にあり対応が望まれるところ。また予防という視点から正しい最新情報を伝えていく必要がある	関係機関や施設とも連携しながら協働事業を進めていく。	講演会については、当事者・家族・福祉・医療・保健というそれぞれの立ち場での情報交換がされ、市民の関心が高まった一機会となった。	平成19年度			平成20年度	
平成21年度				平成22年度			平成23年度		
平成24年度				平成25年度			平成26年度		
平成27年度									

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			